

平成 28 年度事業報告書

(平成 28 年 7 月 1 日～平成 29 年 6 月 30 日)

一般財団法人オレンジクロス

財団設立3年目にあたる今年度は、以下の基本理念、運営方針に則り、研究開発部門、啓発部門で、各種公益目的事業を実施しました。今年度は、研究部門では2研究委員会と1事例検討会、1勉強会を、また啓発部門では3事業を継続実施しました。以下、個別に事業の取り組み内容を報告します。

公益目的事業

高齢者の医療・福祉に関する調査・研究・研究助成、その成果を活用したプログラム等の開発・提供及び人材育成並びに地域医療・福祉の事業モデルの啓発及び地域医療・福祉に貢献する団体・個人の表彰

○基本理念—地域包括ケアシステム構築への最大の貢献を目指す—

地域看護と家庭医療を中核とする医療・看護・介護・予防を統合し、有機的な連携を確立し新たな『統合型生活医療』を創造し普及する

○運営方針

- 1) 自ら研究を行い、地域包括ケアシステム構築に資する新たな価値を創造する
- 2) 医療・看護・介護の現場で活躍している方々の活動を支援する
- 3) 高齢者・ご家族の安心した将来の生活環境を構築するための、地域包括ケアシステムにおける新たな価値の啓発に取り組む

上記基本理念、運営方針を踏まえ、サービス間の有機的な連携を確立した『統合型生活医療の創造』、『医療・看護・介護現場への貢献』を推進するために、研究開発部門・啓発部門の2つの部門を通じて、下記に取り組みました。

【研究開発部門】

高齢者の医療・福祉に関する調査・研究・研究助成、その成果を活用したプログラム等の開発・提供及び人材育成

1. 「統合型生活医療の創造」のための「地域包括ケアシステム」のあり方の研究・開発活動

(1)「ソーシャル・コミュニティ・ナーシング(SCN)機能」の研究(「SCN 研究会」)

当財団では、平成26年9月に「SCN 研究委員会」(委員長:田中滋 慶應義塾大学 名誉教授)を組成しました。研究委員会は、委員会発足以降2年半、ソーシャル・コミュニティ・ナーシング(SCN)機能とは何かを種々議論してきました。今年度は、これまでの議論を土台として、実際にSCN機能を検証する段階に移行することを検討しました。具体的には、近郊の地方自治体をフィー

ルドして、実際に SCN 機能を検証する段階に移行することを検討(地方自治体との共同研究)しましたが、諸条件が合わず断念しました。

これを受け、5月に、改めて、全国で様々な形で地域のニーズ解決のために活動している看護職を対象とした調査を中心とした「研究計画」を策定しました。具体的には、地域において、既存の枠組みにとらわれない先駆的な活動を行っている看護職(看護師・保健師)を対象としたシャドウイング及びヒアリングを行います。その中から、対象者の活動内容、活動展開の場、コンピテンシー、財源、地域における位置づけや体制(自治体及び関係機関との関係)を整理し、SCN 機能の定義を試みると共に、活動内容・技法に基づき SCN 機能の類型化を行い、地域のケアニーズと SCN の類型との関連を探索的に検討するという内容です。

なお、住民本位の地域包括ケアを確立するためには、看護機能の地域における柔軟な展開が不可欠との認識が共通なことから、厚生労働行政推進調査事業費補助金(地域医療基盤開発推進研究事業)にて行なわれる「統合ケアを指向した効果的・効率的なサービスモデルに関する研究」(全体統括:堀田聡子 慶應義塾大学大学院 教授)と連携して研究を行ないます。

(2)「家庭医療・老年医療のあり方」の研究(「家庭医療・老年医療研究会」)

平成 26 年 9 月に、生活の場である地域で、他のサービスとも統合的に機能する基準を策定するために、「家庭医療・老年医療研究委員会」(委員長:飯島勝矢 東京大学高齢社会総合研究機構 教授、アドバイザー:辻哲夫 東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授)を組成しました。STEP I (1年目)ではテーマ発掘と研究計画の策定、STEP II (2年目～3年目)ではインタビューによるデータ収集、STEP(3年目～)では仮説的理論構築と検証を行なっています。

STEP I のテーマ発掘の段階で、在宅医療システムが効果的・効率的に機能するためには、訪問診療と訪問看護の緊密な連携が不可欠であるが、訪問診療医と訪問看護師の間には、期待される役割と現実に提供しているケアの内容とのギャップをはじめ、様々なコミュニケーション・ギャップ、情報の共有不足など、在宅医療の実践の場におけるギャップの存在が指摘されました。そこで、本委員会では、在宅医療における訪問診療医・訪問看護師間のギャップに着目し、ギャップ発生の実態の把握や要因の解明、解決策の検討を行うことがより良い在宅医療の推進や地域包括ケアの構築に重要であると考え、実際に在宅療養に携わる訪問診療医・訪問看護師の双方にインタビューを実施し、ギャップの有無や具体的内容、要因、対策等を把握することとしました。STEP II で、訪問診療医 5 名、訪問看護師(在宅医療連携スタッフを含む)5 名へインタビューを実施しました。これらを踏まえ、STEP III に当たる今年度は 4 回の委員会を開催し、仮説的理論構築と検証を行ないました。その成果について 2017 年 6 月に学会発表(日本在宅医学会で口演、演題は「訪問診療医・訪問看護師に求められている連携と役割機能—両職種間におけるギャップの見える化から在宅医療の円滑化を再考する—」)を行ないました。

(3) 統合ケアマネジメント事例検討会

平成 26 年 9 月に、「国立社会保障・人口問題研究所」および「地域包括ケアイノベーションフォーラム」との共催で、「統合ケアマネジメント事例検討会」を組成し、統合的なケアの提供に向け、様々な地域のケアマネジャーから事例を提供頂き、各専門職から助言を得ながら進めていま

す。事例検討会は、川越雅弘氏(埼玉県立大学大学院 保健医療福祉学研究科 教授)をファシリテーターとし、医師・有識者を含む約 100 名で構成しています。

今年度は、1ヶ月に1回の頻度で開催し、計8回開催しました。具体的には、さまざまな生活課題を抱えた利用者の事例を取り上げ、実際に行ったアセスメントとケアプランを振り返り、誰がどのように課題を分析し、どのような介入に結びつけることが望ましいかを検討しました。

今後は、参加頂いた方々の地域で同様の事例検討会が普及していくように、ファシリテーターの育成や地域での検討会開催の補助も行い、各地域でのケアマネジメント向上に繋げていく予定です。また、本会に参加されていない方への投げかけとして各会の事例を「月間ケアマネジメント」への掲載、財団ホームページでの公開も行っております。

また本検討会は、2017年4月より当財団主催で実施することとなりました。毎月実施してまいりましたが、今後は3ヶ月に1回の予定で会を実施し、新規事例による検討は当然のことながら、過去の事例が各専門職からの助言により、どうアセスメントが変化し患者また関係者にどう影響を与えたのかも検証していく予定です。

また、リハビリテーション職をメインとし、疾患に伴う生活障害・生活機能を多職種の視点を踏まえて俯瞰的にとらえる力をつけること、多職種の視点を総合化することを目的とする「統合アセスメントを考える会」を川越雅弘教授と共催で毎月1回～2回の頻度で計7回実施していく予定です。ゴールとしましては、疾患ごとに専門職の視点を踏まえた冊子を作成し公開することでリハビリテーション職のアセスメント力向上に繋げていきたいと考えております。

(4)「地域包括ケアシステム」構築に係る実証開発プロジェクト

2016年3月に終了しました「地域包括ケアステーション実証開発プロジェクト」のフォローの会を開催し、プロジェクト終了後の実践事例の発表や意見交換を行いました。

- ・開催日:2017年1月27日
- ・参加者数:13チーム、24人

また、正式な「報告書」を2017年6月に発行しました。

なお、海外事例の知見を学びつつ実施するこの実証開発型のプロジェクトは、①新しい知見を習得できる、②全国のフロントランナーが一堂に会し、お互いの事業への相乗効果が期待できるなどから、地域包括ケアシステムの構築への貢献が大きいことが判明しました。

財団では、2018年に第2回「実証開発型プロジェクト」を開催すべく、2017年6月に、「住民本位の地域包括ケアのマネジメントに関する連続勉強会」(世話人:馬袋秀男 兵庫県立大学大学院客員教授、堀田聡子 慶應義塾大学大学院教授)を、厚生労働省、有識者、事業家など15名で立ち上げました。地域包括ケアのマネジメント」のあり方につき、海外の知見を学びつつ、検討を深めてきます。

【啓発部門】

地域医療・福祉の事業モデルの啓発及び地域医療・福祉に貢献する団体・個人の表彰

1. 「地域包括ケアシステム」構築のための現場支援活動

(1) 懸賞論文の実施

看護・介護に関わっておられる方々の貢献を称えるための一方策として、懸賞論文を通じて、その活動を広く社会に発信しています。財団では、地域包括ケアシステムの普及には、地域住民の理解、多職種間の相互理解、そして、将来的な人材の確保が必須であり、看護・介護に携わる方々の貢献を世間に広く伝える事で、その理解や人材確保がなされると考えています。なお、論文と称してはいますが、事例報告、エッセイなど形式を問わないことにより、看護・介護に関わる幅広い方々の参加を促していきます。

選考は、(a)財団事務局で1次選考(応募された作品が応募要項・資格等に合致するか)を行い、(b)医師、訪問看護師、医療ジャーナリストの3名の選考委員からなる選考委員会にて、「オレンジクロス大賞」1編、「オレンジクロス優秀賞」3編を選考する方式とします。選考に際しては、選考委員が作品ごとに評価項目を点数化したうえで協議を行い、選考しております。

第3回目にあたる今年度は、以下のとおり実施しました。

・募集期間:平成29年2月1日～平成29年4月29日

・テーマ:「伝えたい!わたしの看護・介護エピソード」

・応募総数:30編(前年度36編)

・賞:大賞1編30万円、優秀賞3編各10万円、選考委特別賞5万円1編を選定

なお、受賞者は、平成29年7月21日開催の財団シンポジウム席上で、表彰しています。また受賞者、および大賞作品は、広報誌第3号(2017年7月1日発行)にて紹介しています。

(2) 広報誌の刊行

「地域包括ケアシステム」のあり方の調査・研究、開発活動を通じて明らかになった研究成果や様々な情報を、年2回広報誌として広く社会に提供しています。

・発行日:2016年7月1日、2017年2月1日

・発行部数:約1500部

・主な配布先:財団事業関連者、学識経験者、首都圏在所の地域包括支援センター、全国の訪問介護事業関連会社など

(3) 公開シンポジウムの開催

地域包括ケアシステム構築に関するテーマを幅広く取り上げ、広く社会に発信するシンポジウムを開催しました。なお、このシンポジウムの中で、上記(2)で述べた懸賞論文の表彰も行いました。本年度は、以下にて行いました。

・開催日:平成28年7月15日

・テーマ:「自立支援を目指すロボット介護機器」

- ・講師:国立研究開発法人 産業技術総合研究所 ロボットイノベーション研究センター
研究センター長 比留川 博久氏
- ・参加者数:38人

(4)賛助会員会社との連携強化

財団の賛助会員を対象とした「賛助会員向けセミナー」の第2回・第3回を開催しました。平成29年度からは、過去2年間財団の賛助会員を対象とした「賛助会員向けセミナー」を、賛助会員以外の一般の方々へも対象者を拡大し、「オレンジクロスセミナー」と改名し、年3回開催しました。なお、本セミナーは、一般的な事業年度が4月～3月ですので、4月から3回シリーズで行っています。

<平成28年度「賛助会員向けセミナー」>

統一テーマ:「在宅ケアの新しい潮流」

○第2回

- ・開催日:平成28年9月16日
- ・演者:静岡大学大学院総合科学技術研究科教授 竹林洋一氏
- ・演題:「エビデンスに基づく認知症情報学」
- ・参加者数:法人会員8法人15名、個人会員1名、計16名

○第3回

- ・開催日:平成28年11月8日
- ・演者:産業技術総合研究所人工知能研究センター首席研究員 西田 佳史氏
- ・演題:「現場を繋げる人工知能を活用したデータ駆動型デザイン」
- ・参加者数:法人会員7法人14名、個人会員2名、計16名

<平成29年度「オレンジクロスセミナー」>

統一テーマ:介護と科学

○第1回

- ・開催日:平成29年4月21日
- ・演者:静岡大学創造科学技術大学院 特任教授 竹林 洋一氏
- ・演題:「認知症の介護のエビデンスをつくる認知症情報学」
- ・参加者数:法人会員7法人11名、個人会員1名、一般参加6名、計18名

【管理部門】

1. 研究体制の構築に着手

財団では、①財団の事業目的が広範囲にわたる、②事業予算規模の両面から、個々の研究を担う常勤研究者の確保はしていません。そのため、個々の研究事業ごとに、その分野に造詣の深い有識者を非常勤研究員として採用し、研究事業を遂行していく体制の構築に着手しています。現在、2 研究委員会で3 名、勉強会で1 名の非常勤研究委員を採用しています。なお、財団運営は、出来る限り公益財団に準じた運営を行っています。

2. 理事会・評議員会の開催

1) 平成 28 年 8 月 15 日・第 1 回理事会(決議の省略)

平成 27 年度事業報告及び附属明細書承認の件、平成 27 年度計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書類)及び附属明細書承認の件をみなし決議した。

2) 平成 28 年 8 月 29 日・第 2 回理事会

開催場所:トラストシティ カンファレンス・京橋 京橋トラストタワー4 階 STUDIO 1

決議事項:理事長選任の件

報告事項:職務遂行状況報告の件、ビュートゾルフ関連事項

出席等:決議に必要な出席理事の総数 4 名、出席 5 名、欠席 1 名。監事出席 2 名。

3) 平成 28 年 8 月 29 日・第 1 回定時評議員会

開催場所:トラストシティ カンファレンス・京橋 京橋トラストタワー4 階 STUDIO 1

決議事項:平成 27 年度事業報告及び附属明細書承認の件、平成 27 年度計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書類)及び附属明細書承認の件、理事選任の件

出席等:決議に必要な出席評議員の総数 4 名、出席 4 名、欠席 3 名。理事出席 5 名。監事出席 2 名。

4) 平成 29 年 4 月 21 日・第 3 回理事会(決議の省略)

定時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等の件をみなし決議した。

5) 平成 29 年 6 月 7 日・第 2 回定時評議員会

開催場所:トラストシティ カンファレンス・京橋 京橋トラストタワー4 階 STUDIO 1

決議事項:平成 29 年度事業計画書及び収支予算書の承認の件、定款の一部改正の件、評議員、理事及び監事の報酬等並びに費用に関する規程の一部改正の件、報告事項:ビュートゾルフ関連事項

出席等:決議に必要な出席評議員の総数 4 名、出席 4 名、欠席 3 名。理事出席 6 名。監事出席 2 名

6) 平成 29 年 6 月 7 日・第 4 回理事会

開催場所:トラストシティ カンファレンス・京橋 京橋トラストタワー4階 STUDIO 1

決議事項:平成29年度事業計画書及び収支予算書の承認の件、定款の一部改正の案の件、評議員、理事及び監事の報酬等並びに費用に関する規程の一部改正の案の件、定時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等の件

報告事項:職務遂行状況報告の件、ビュートゾルフ関連事項

出席等:決議に必要な出席評議員の総数4名、出席6名、欠席0名。監事出席2名

7)平成29年6月15日・第3回評議員会(決議の省略)

定款の一部改正の件、理事選任の件をみなし決議した。

3. 評議員・理事・監事・職員等(平成29年7月1日)

(1)評議員 7名

(敬称略/五十音順)

| 氏名 | 所属 |
|-------------|------------------------------------|
| 村上 美晴(設立者) | セントケア・ホールディング株式会社 代表取締役会長 |
| 伊藤 伸一 | 社会医療法人大雄会 理事長 |
| 亀口 政史 | 亀口公認会計士事務所 所長 公認会計士 |
| 鳥飼 重和 | 鳥飼総合法律事務所 代表弁護士 |
| 西村 周三 | 医療経済研究機構 所長 |
| 日野 正晴 | 日野正晴法律事務所 弁護士 |
| Jos de Blok | Buutzorg Nederland CEO and Founder |

(2) 理事 6名

(敬称略/理事は五十音順/※は常勤)

| | |
|------------------|-----------------------------------|
| ※村上 佑順 (代表理事) | 一般財団法人オレンジクロス 理事長 |
| 岡本 茂夫 | 株式会社シーディーアイ 代表取締役社長 |
| 川島 英明 | 川島法律事務所 弁護士 |
| 佐伯 剛 | 株式会社かぜたび舎 代表取締役社長 |
| 田中 滋 | 慶應義塾大学 名誉教授 |
| 辻 哲夫 | 東京大学 高齢社会総合研究機構 特任教授 |
| 比留川 博久 | 国立研究法人産業技術総合研究所ロボットイノベーション研究センター長 |

(3) 監事 2名

(敬称略/五十音順)

| | |
|--------|-------------------|
| 中田 ちず子 | 中田公認会計士事務所 代表 |
| 矢吹 孝男 | 株式会社 福祉の里 代表取締役社長 |

<職員等>

職員等 7名

(組織編成・役職順／五十音順)

| 所属部門 | 役職 氏名 |
|------|---------------|
| 研究部門 | 非常勤研究員 姉崎 沙緒里 |
| | 非常勤研究員 大久保 豪 |
| | 非常勤研究員 横島 一彦 |
| 事務局 | 事務局長 西山 千秋 |
| | 事務員 小倉 章子 |
| | 事務員 福田 真穂子 |

附属明細書

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する事業報告の内容を補足する重要な事項はありません。

平成29年7月

一般財団法人オレンジクロス